

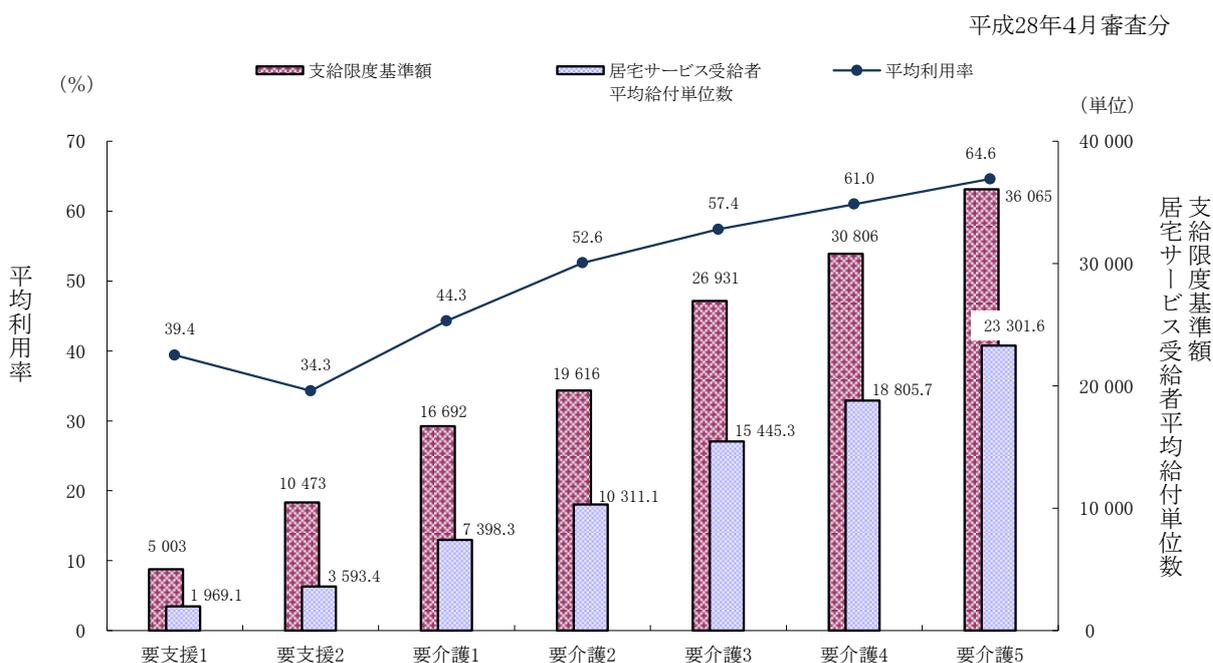
3 居宅サービスの状況

(1) 利用状況

平成 28 年 4 月 審査分における平均利用率（居宅サービス受給者平均給付単位数の支給限度基準額（単位）に対する割合）を要介護（要支援）状態区別にみると、「要介護 5」64.6%が最も高く、次いで「要介護 4」61.0%、「要介護 3」57.4%となっている（図 4）。

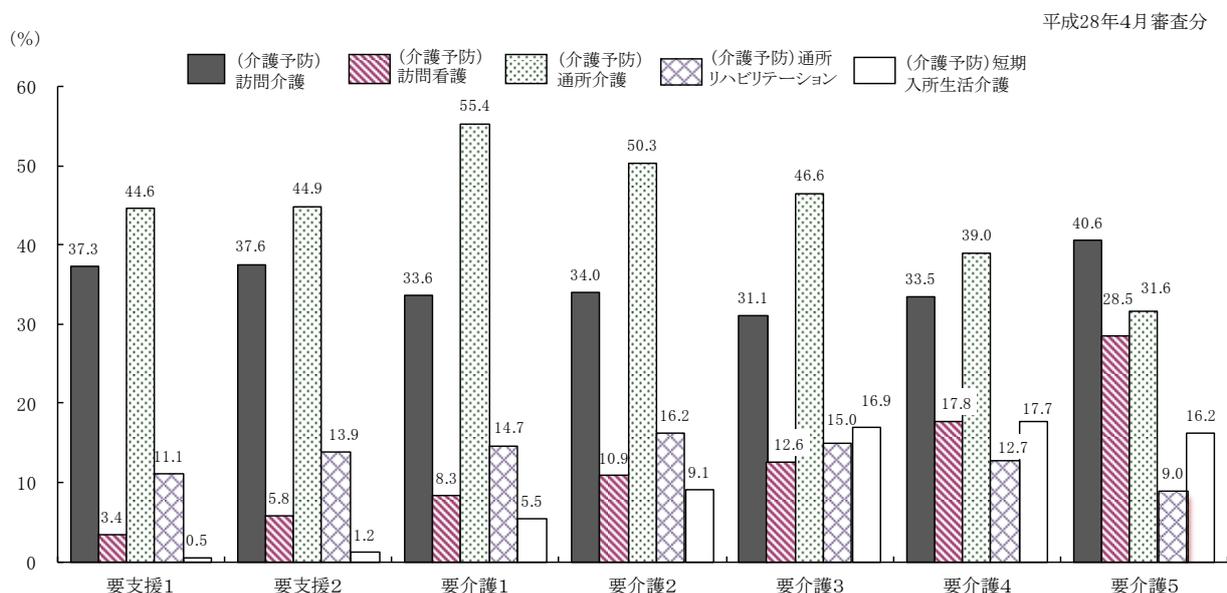
また、要介護（要支援）状態区別に受給者の居宅サービス種類別の利用割合をみると、（介護予防）訪問介護及び（介護予防）通所介護は、いずれの要介護（要支援）状態区分でも 3 割を超えている。（介護予防）訪問看護は、要介護（要支援）状態区分が高くなるに従って利用割合も多くなっている。（図 5）

図 4 要介護（要支援）状態区別にみた居宅サービス受給者平均給付単位数・平均利用率



注: 居宅サービス受給者平均給付単位数 = 居宅サービス給付単位数 / 受給者数
 平均利用率 (%) = 居宅サービス受給者平均給付単位数 / 支給限度基準額 × 100

図 5 要介護（要支援）状態区別にみた居宅サービス種類別受給者数の利用割合

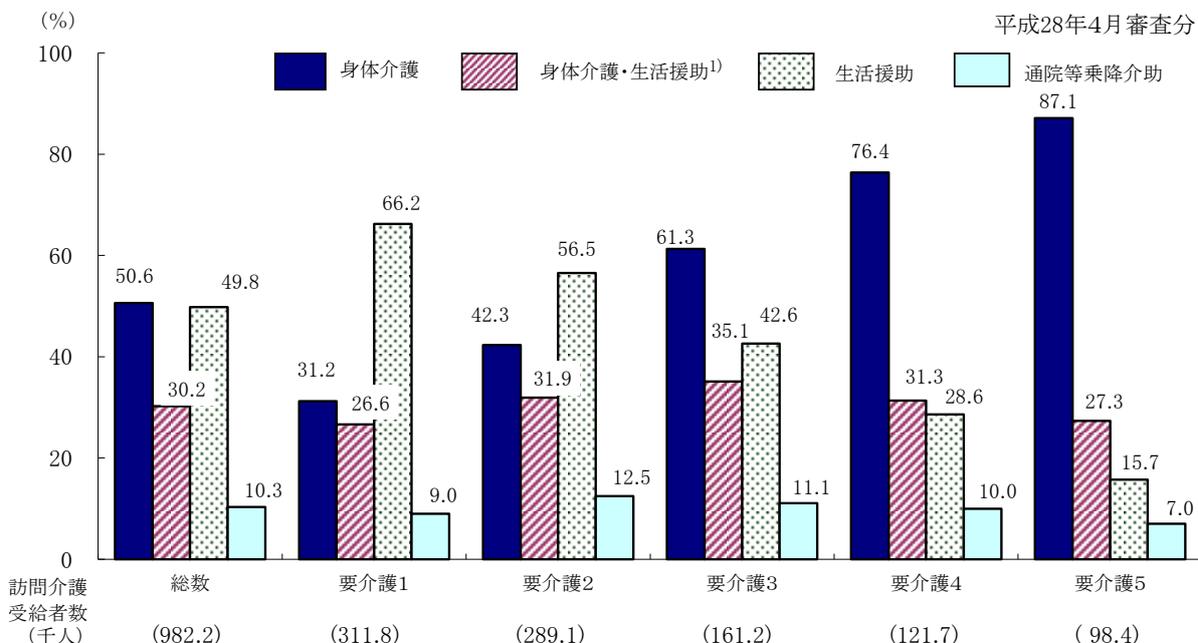


注: 居宅サービス種類別受給者数の利用割合 (%) = 居宅サービス種類別受給者数 / 居宅サービス受給者数 × 100

(2) 訪問介護

平成 28 年 4 月審査分の訪問介護受給者について要介護状態区別に訪問介護内容類型の利用割合をみると、要介護 1 では「生活援助」66.2%、要介護 5 では「身体介護」87.1%となっており、要介護状態区分が高くなるに従って「身体介護」の利用割合が多くなり、「生活援助」の利用割合は少なくなっている（図 6）。

図 6 要介護状態区別にみた訪問介護内容類型別受給者数の利用割合



注：訪問介護内容類型別受給者数の利用割合(%) = 内容類型別の受給者数/訪問介護受給者数×100
 1) 「身体介護・生活援助」とは、身体介護に引き続き生活援助を行った場合をいう。

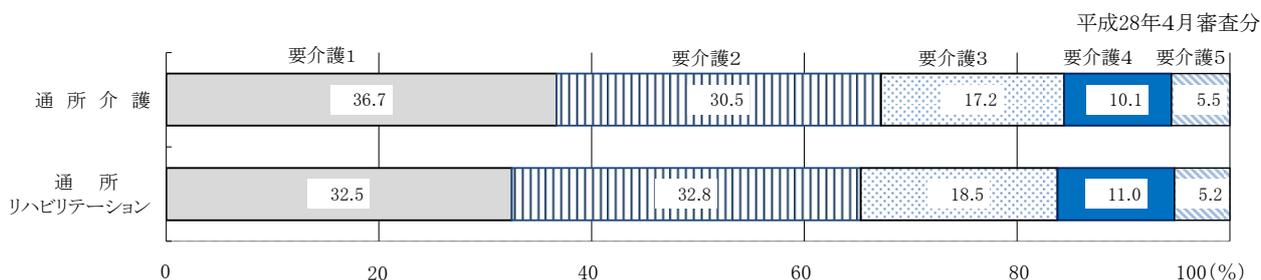
(3) 通所介護・通所リハビリテーション

平成 28 年 4 月審査分の通所介護と通所リハビリテーションの受給者について要介護状態区別の割合をみると、「要介護 1」～「要介護 3」の合計が全体の 8 割以上を占めている（表 7、図 7）。

表 7 通所介護—通所リハビリテーションの要介護状態区別受給者数及び割合

	通所介護		通所リハビリテーション	
	受給者数(千人)	構成割合(%)	受給者数(千人)	構成割合(%)
総数	1 402.2	100.0	419.6	100.0
要介護1	514.1	36.7	136.4	32.5
要介護2	428.0	30.5	137.6	32.8
要介護3	241.6	17.2	77.6	18.5
要介護4	141.8	10.1	46.1	11.0
要介護5	76.8	5.5	22.0	5.2

図 7 通所介護—通所リハビリテーションの要介護状態区別受給者数の割合



(4) 福祉用具貸与

福祉用具貸与種目別に、1年間の単位数の割合をみると、「特殊寝台」が30.4%、「車いす」が17.5%となっており、それらの付属品（「特殊寝台付属品」及び「車いす付属品」）を含めると、特殊寝台及び車いすの貸与が全体の6割を超えている（表8）。

また、平成28年4月審査分の要介護（要支援）状態区分別件数の割合をみると、「体位変換器」や「床ずれ防止用具」で「要介護5」の割合が多くなっている（図8）。

表8 福祉用具貸与種目別にみた件数・単位数

	件 数				単 位 数			
	平成27年度 (千件)	構成割合 (%)	平成26年度 (千件)	対前年度 増減数 (千件)	平成27年度 (千単位)	構成割合 (%)	平成26年度 (千単位)	対前年度 増減数 (千単位)
総数	81 301.5	100.0	75 095.6	6 205.9	29 442 752	100.0	27 681 770	1 760 982
車いす	8 053.2	9.9	7 815.0	238.2	5 161 908	17.5	5 047 456	114 452
車いす付属品	2 848.9	3.5	2 704.6	144.4	521 844	1.8	493 447	28 398
特殊寝台	9 967.4	12.3	9 530.8	436.6	8 960 706	30.4	8 630 162	330 544
特殊寝台付属品	28 750.8	35.4	27 385.8	1 365.0	3 797 004	12.9	3 645 720	151 284
床ずれ防止用具	2 852.7	3.5	2 796.7	56.0	1 838 267	6.2	1 807 636	30 630
体位変換器	360.9	0.4	335.7	25.2	72 333	0.2	71 328	1 005
手すり	15 988.4	19.7	13 495.1	2 493.2	4 573 262	15.5	3 798 912	774 350
スロープ	2 781.2	3.4	2 352.3	428.8	1 059 280	3.6	1 009 864	49 416
歩行器	6 798.7	8.4	6 007.0	791.7	1 966 995	6.7	1 729 641	237 355
歩行補助つえ	1 876.2	2.3	1 693.4	182.9	211 189	0.7	190 274	20 915
認知症老人徘徊感知機器	317.5	0.4	272.2	45.3	196 141	0.7	169 323	26 817
移動用リフト	691.1	0.9	692.8	△ 1.7	1 070 748	3.6	1 075 330	△ 4 582
自動排泄処理装置	14.5	0.0	14.2	0.3	13 074	0.0	12 676	399

注：各年度とも5月から翌年4月の各審査月分の合計である。

図8 福祉用具貸与種目別にみた要介護（要支援）状態区分別件数の割合

平成28年4月審査分

